

平成25年5月24日

住友生命保険相互会社

平成24年度決算のお知らせ

住友生命保険相互会社（社長 佐藤 義雄）の平成24年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 平成24年度末保障機能別保有契約高	3頁
3. 平成24年度決算に基づく社員配当金について	4頁
4. 平成24年度の一般勘定資産の運用状況	10頁
5. 貸借対照表	20頁
6. 損益計算書	30頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	33頁
8. 基金等変動計算書	34頁
9. 剰余金処分	36頁
10. 債務者区分による債権の状況	36頁
11. リスク管理債権の状況	37頁
12. 貸倒引当金の状況	37頁
13. ソルベンシー・マージン比率	38頁
14. 平成24年度特別勘定の状況	39頁
15. 保険会社及びその子会社等の状況	41頁

以上



1. 主要業績

a. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	14,550	99.9	14,854	102.1
個 人 年 金 保 険	7,324	100.6	7,299	99.7
合 計	21,875	100.2	22,154	101.3
うち生前給付保障+医療保障等	5,041	100.8	5,046	100.1
うち生前給付保障	1,402	101.9	1,400	99.9
うち医療保障	3,494	100.8	3,511	100.5

(2) 新契約+転換純増

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,118	73.2	1,414	126.5
個 人 年 金 保 険	275	106.5	311	113.1
合 計	1,394	78.0	1,726	123.8
うち生前給付保障+医療保障等	390	89.0	365	93.7
うち生前給付保障	118	92.3	92	78.5
うち医療保障	270	87.7	272	100.5

(ご参考) 解約+失効

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
個人保険+個人年金保険	890	91.0	996	111.8

- (注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。
2. 生前給付保障の年換算保険料は、介護給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。
3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

b. 保有契約高及び新契約高

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度末				平成24年度末			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	8,464	99.5	1,027,316	94.1	8,561	101.1	974,876	94.9
個人年金保険	2,682	101.8	134,469	101.1	2,729	101.8	136,181	101.3
個人保険＋個人年金保険	11,147	100.1	1,161,786	94.9	11,291	101.3	1,111,058	95.6
団体保険	—	—	323,709	99.4	—	—	323,065	99.8
団体年金保険	—	—	24,630	101.3	—	—	26,248	106.6

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度						平成24年度					
	件 数	前年度比	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加	件 数	前年度比	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	897	86.6	33,732	86.6	39,032	△5,299	946	105.4	39,254	116.4	44,057	△4,803
個人年金保険	145	120.2	6,476	125.0	6,717	△241	166	114.6	7,614	117.6	7,851	△236
個人保険＋個人年金保険	1,043	90.1	40,208	91.1	45,749	△5,540	1,113	106.7	46,868	116.6	51,908	△5,040
団体保険	—	—	1,147	96.9	1,147	—	—	—	1,284	111.9	1,284	—
団体年金保険	—	—	52	160.4	52	—	—	—	1	3.3	1	—

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

c. 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	2,594,334	86.4	3,144,777	121.2
資産運用収益	613,090	115.0	894,622	145.9
保険金等支払金	1,894,524	94.8	1,940,123	102.4
資産運用費用	213,845	117.9	237,548	111.1
経常利益	204,057	131.4	228,316	111.9

d. 剰余金処分

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
当期末処分剰余金	109,107	107.3	109,804	100.6
社員配当準備金繰入額	63,345	110.2	58,330	92.1
純剰余金	45,761	103.5	51,474	112.5

e. 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	23,963,043	101.0	26,464,107	110.4

f. 基礎利益

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
基 礎 利 益	331,819	125.1	426,184	128.4

(注) 変額年金保険に係る標準責任準備金戻入額は次のとおりです。

(平成23年度戻入額 37億円、平成24年度戻入額 872億円)

2. 平成24年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	8,341	970,352	—	—	22,511	323,026	30,853	1,293,378
	災害死亡	(8,742)	(245,083)	(155)	(9,102)	(2,804)	(10,146)	(11,702)	(264,332)
	その他の条件付死亡	(0)	(1)	(—)	(—)	(68)	(414)	(68)	(415)
生存保障	219	4,524	2,729	136,181	8	39	2,958	140,745	
入院保障	災害入院	(5,469)	(355)	(150)	(7)	(1,493)	(12)	(7,114)	(375)
	疾病入院	(5,441)	(350)	(147)	(6)	(7)	(0)	(5,597)	(357)
	その他の条件付入院	(9,799)	(1,762)	(57)	(4)	(57)	(0)	(9,914)	(1,766)
障害保障	(7,099)	(—)	(42)	(—)	(2,621)	(—)	(9,763)	(—)	
手術保障	(9,256)	(—)	(183)	(—)	(—)	(—)	(9,439)	(—)	

項 目	団体年金保険		財形保険		財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	7,268	26,248	75	1,733	27	609	7,371	28,591

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	388	2

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	4	0

- (注) 1. 括弧内の数値は付随保障部分及び特約の保障を表します。
 2. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
 3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
 5. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
 6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保険金月額を表します。
 7. 受再保険については保有はありません。

3. 平成24年度決算に基づく社員配当金について

平成24年度決算に基づく社員配当率は以下のとおりです。

a. 個人保険、個人年金保険

- (1) 一部の特約の長期継続配当率について増配としました。
- (2) 利差益配当率について減配としました。
- (3) 死差益配当率、費差益配当率については据置きとしました。

b. 団体保険

配当率は原則として据置きとしました。

c. 団体年金保険

<新企業年金保険、厚生年金基金保険及び確定給付企業年金保険(02)等>

配当率は、予定利率 0.75%又は 1.25%(解約控除あり)に対する責任準備金に対して 0.29%としました。

<拠出型企業年金保険(02)>

配当率は、予定利率 1.25%に対する責任準備金に対して 0.20%としました。

(注) 新単位口別利率設定特約部分の責任準備金は含みません。

個人保険、個人年金保険について受取金額を例示しますと、以下のとおりです。

＜例 1＞最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険（新介護収入保障特約(20 年タイプ)付加契約)
 35 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、年金年額 240 万円
 災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額 1 万円、通院特約(04) 日額 3 千円

加入年度 (経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金(*)+配当金]
3 年ごと配当タイプ			
平成 19 年度 (6 年)	192,240 円	(19,405) 24,843 円	32,481,600 円

(*)保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

＜例 2＞最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立終身保険（新介護収入保障特約(20 年タイプ)付加契約)
 35 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、年金年額 240 万円
 災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額 1 万円、通院特約 日額 3 千円

加入年度 (経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金(*)+配当金]
3 年ごと配当タイプ			
平成 16 年度 (9 年)	189,684 円	(47,927) 70,148 円	32,481,600 円

(*)保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

＜例 3＞最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険（新介護通減定期保険特約(10 年更新型)付加契約)
 45 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、初年度保険金額(*) 2500 万円
 災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額 1 万円、通院特約(04) 日額 3 千円

加入年度 (経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金(*)+配当金]
3 年ごと配当タイプ			
平成 19 年度 (6 年)	214,500 円	(15,630) 21,480 円	18,333,334 円

(*)保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

＜例 4＞最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立終身保険（新介護通減定期保険特約(10 年更新型)付加契約)
 45 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、初年度保険金額(*) 2500 万円
 災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額 1 万円、通院特約 日額 3 千円

加入年度 (経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金(*)+配当金]
3 年ごと配当タイプ			
平成 16 年度 (9 年)	204,024 円	(75,665) 98,534 円	15,000,000 円

(*)保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

(注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

＜例 1＞および＜例 2＞については、年金の現価相当額を示します。

＜例 3＞および＜例 4＞については、通減後の保険金額を示します。

2. 「受取金額」欄の()内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

<例 5> 定期付終身保険 15 倍型 (10 年更新型)

35 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金 3,000 万円 (うち終身部分 200 万円)
 災害入院特約 (01)、疾病医療特約 (01) 日額 1 万円、通院特約 日額 3 千円

加入年度 (経過年数)	保険料 (*1) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金 (*2)]	死亡契約 [保険金 + 配当金]
毎年配当タイプ			
平成 5 年度 (20 年)	256,248 円	(23,920) 21,790 円	30,000,000 円

(*1) 保険料は 45 歳時に更新した後の金額です。

(*2) 更新時につき定期保険特約の配当を 2 回分お支払いします。

<例 6> 定期付終身保険 15 倍型 (10 年更新型)

45 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金 3,000 万円 (うち終身部分 200 万円)

加入年度 (経過年数)	保険料 (*1) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金 (*2)]	死亡契約 [保険金 + 配当金]
毎年配当タイプ			
平成 5 年度 (20 年)	408,048 円	(133,458) 129,360 円	30,000,000 円

(*1) 保険料は 55 歳時に更新した後の金額です。

(*2) 定期保険特約は保険期間満了時につき配当を 2 回分お支払いします。

<例 7> 定期保険 (10 年更新型)

45 歳加入、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金 1,000 万円

災害入院特約 (01)、疾病医療特約 (01)、入院初期給付特約 日額 1 万円、通院特約 日額 3 千円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金 + 配当金]
5 年ごと利差配当タイプ			
平成 15 年度 (10 年)	118,224 円	(55,230) 55,190 円	10,000,000 円

<例 8> 養老保険

30 歳加入、30 年満期、男性、口座振替料率、月払、保険金 100 万円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	満期・死亡契約 [保険金 + 配当金]
5 年ごと利差配当タイプ			
平成 15 年度 (10 年)	31,656 円	(4,698) 3,763 円	死亡 1,000,000 円
平成 10 年度 (15 年)	27,720	(0) 0	死亡 1,000,000
毎年配当タイプ			
平成 5 年度 (20 年)	22,680	(0) 0	死亡 1,000,000
昭和 63 年度 (25 年)	21,240	(0) 0	死亡 1,000,000
*昭和 58 年度 (30 年)	23,640	— —	満期 (1,000,000) 1,000,000

*のついた契約については、普通保険料率とします。

(注) 1. 「死亡契約」、「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 「受取金額」欄の()内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

<個人保険、個人年金保険(5年ごと利差配当タイプ)>

平成10年度、平成15年度及び平成20年度にご契約いただいた5年ごと利差配当付保険が、今年度に5年ごとの契約応当日を迎えるため、配当対象となります。

配当金は、以下のa、bの合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は0円とします。

a. 利差益配当 [減配]

各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額

(例示) 平成10年度契約(予定利率2.90%)の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成20年度	1.65%	2.90%	△1.25%
平成21年度	1.65%		△1.25%
平成22年度	1.65%		△1.25%
平成23年度	1.65%		△1.25%
平成24年度	1.30%		△1.60%

平成15年度及び平成20年度契約(予定利率1.65%)の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成20年度	2.10%	1.65%	0.45%
平成21年度	2.10%		0.45%
平成22年度	2.10%		0.45%
平成23年度	2.10%		0.45%
平成24年度	1.75%		0.10%

ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。

対象	利差益配当率	例示
一時払養老保険	0%	予定利率1.55%の契約…0%
一時払個人年金保険	0%	予定利率1.40%の契約…0%
平成10年7月2日以降の一時払終身保険	0%	予定利率1.40%の契約…0%

b. 長期継続配当 [増配]

①契約後10年経過時に、その保険料(年換算)に年齢及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 長期継続配当率、男性の場合

(契約日が平成19年4月1日以前の場合)

保険種類	契約時の年齢	
	30歳	50歳
定期保険(特約)	25.0%	50.0%
新介護定期保険特約	45.0%	70.0%
特定疾病保障定期保険(特約)	12.5%	25.0%
重度慢性疾患保障保険(特約)	12.5%	25.0%

- ②災害・疾病関係特約の一部については、10年経過時に、その入院給付日額等に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

<個人保険(3年ごと配当タイプ)>

平成16年度、平成19年度及び平成22年度にご契約いただいた3年ごと配当保険が、今年度に3年ごとの契約応当日を迎えるため、配当対象となります。

配当金は、以下のa、bの合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は0円とします。

a. 利差益配当 [減配]

各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額（定期保険特約等の特約部分）

(例示) 平成16年度契約、平成19年度契約及び平成22年度契約（予定利率1.65%）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成22年度	2.10%	1.65%	0.45%
平成23年度	2.10%		0.45%
平成24年度	1.75%		0.10%

b. 長期継続配当 [増配]

- ①契約後6年経過時及び9年経過時に、その保険料（年換算）に年齢及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 長期継続配当率、男性の場合
(契約日が平成19年4月1日以前の場合)

保険種類		契約時の年齢	
		30歳	50歳
定期保険特約	6年経過時	5.0%	10.0%
	9年経過時	20.0%	40.0%
新介護定期保険特約	6年経過時	9.0%	14.0%
	9年経過時	36.0%	56.0%
特定疾病保障定期保険特約	6年経過時	2.5%	5.0%
	9年経過時	10.0%	20.0%
重度慢性疾患保障保険特約	6年経過時	2.5%	5.0%
	9年経過時	10.0%	20.0%

- ②災害・疾病関係特約の一部については、6年経過時及び9年経過時に、その入院給付日額等に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

<個人保険、個人年金保険(毎年配当タイプ)>

配当金は、以下の a、b、c、d の合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は 0 円とします。

a. 利差益配当 [減配]

責任準備金に、予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

対象	利差益配当率	例示
予定利率 2%以下の契約	1.75%－予定利率	予定利率 1.50%の契約… 0.25%
予定利率 2%超の契約	1.30%－予定利率	予定利率 5.00%の契約…△3.70%

ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。

対象	利差益配当率	例示
平成 7 年 9 月 1 日以降の一時払養老保険	0%	予定利率 1.75%の契約… 0%
平成 10 年 7 月 2 日以降の一時払個人年金保険	0%	予定利率 1.50%の契約… 0%
平成 10 年 7 月 2 日以降の一時払終身保険	0%	予定利率 2.00%の契約… 0%

(変額年金の年金開始後・年金繰下げ期間中の利差益配当は 0 円)

b. 死差益配当 [据置]

危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表及び配当回数の区別に応じた死差益配当率を乗じた額

(例示) 危険保険金額 100 万円あたり 終身保険、男性の場合

契約年度	40 歳	50 歳	60 歳
昭和 60 年 4 月 2 日以降 平成 2 年 4 月 1 日以前	300 円	1,030 円	2,900 円
平成 2 年 4 月 2 日以降 平成 8 年 4 月 1 日以前	240 円	860 円	2,060 円

c. 費差益配当 [据置]

保険金に費差益配当率を乗じた額(保険料払込中の保険契約)
ただし、配当回数 1 回目においては、これを 0 円とします。

(例示) 平成 2 年 4 月 2 日以降、平成 5 年 4 月 1 日以前の契約
養老保険及び終身保険の場合…保険金 100 万円あたり 250 円
定期保険特約の場合 ……保険金 100 万円あたり 200 円

さらに、配当回数 4 回目以降の保険契約においては、以下の上乘せを行います。

保険金額ランクによる上乘せ	保険金額 100 万円あたり
配当回数 5 回目ごと (配当回数 5 回目、10 回目、15 回目….) に 総保険金額が 2,000 万円を超える部分	300 円
総保険金額が 3,000 万円以上 5,000 万円未満の場合	50 円
総保険金額が 5,000 万円以上の場合	100 円

d. 災害・疾病特約配当 [据置]

災害・疾病関係特約が付加されている場合には、被保険者の年齢、性別及び保険種類
に応じた額

4. 平成24年度の一般勘定資産の運用状況

a. 平成24年度の資産運用状況

(1) 運用環境

平成24年度の日本経済は、年度前半においては東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金などにより内需は拡大したものの、世界的な景気減速や円高の影響により輸出が伸び悩み、マイナス成長となりました。しかし、12月の安倍政権の誕生以降、金融緩和への期待感などから円安が進み、株価は上昇、10-12月期の経済成長率が3四半期ぶりにマイナスから脱却するなど景気回復の兆しがみられました。

- ・国内金利(新発10年国債利回り)は低下しました。欧州債務問題および米国、中国の景気減速懸念などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、低下基調で推移しました。さらに年明け以降、日銀による金融緩和が強化されるとの思惑などから低下基調が強まり、0.560%で年度末を迎えました。

【新発10年国債利回り 平成24年3月末 0.985% → 平成25年3月末 0.560%】

- ・国内株式(日経平均株価)は上昇しました。年度前半は、欧州債務問題および米国、中国の景気減速懸念などが下落要因となったものの、日米欧の積極的な金融緩和政策などが下支えし、8,000円台後半で揉み合う展開となりました。安倍政権の誕生以降は、日本銀行の追加金融緩和への期待から、過度な円高が修正され、株価は上昇基調となりました。その後、米国経済指標の改善なども追い風となり、国内株式(日経平均株価)は12,000円台前半で年度末を迎えました。

【日経平均 平成24年3月末 10,083.56円 → 平成25年3月末 12,397.91円】

【TOPIX 平成24年3月末 854.35ポイント → 平成25年3月末 1034.71ポイント】

- ・米国金利(10年国債利回り)は低下しました。年度前半は財政問題への対応の不透明感による景気減速懸念や、欧州債務問題などから一時は過去最低水準となる1.3%台後半まで低下しました。その後は、堅調な企業業績や経済指標の改善、株価の上昇などを受けて2.0%台まで上昇しましたが、欧州債務問題の再燃によるリスク回避の動きなどから金利が低下し、年度末の利回りは1.8%台半ばとなりました。

【米国10年国債利回り 平成24年3月末 2.209% → 平成25年3月末 1.849%】

- ・米国株式(NYダウ)は上昇しました。12月までは財政問題への対応の不透明感による景気減速懸念、欧州債務問題などが下落要因となりましたが、堅調な企業業績や経済指標の改善、米連邦準備制度理事会(FRB)の量的緩和継続に対する期待や欧州中央銀行(ECB)による南欧中心の国債買入れスキームの発表などを受けて、最高値を更新して年度末を迎えました。

【NYダウ 平成24年3月末 13,212.04ドル → 平成25年3月末 14,578.54ドル】

【ナスダック 平成24年3月末 3,091.57ポイント → 平成25年3月末 3,267.52ポイント】

- ・ 為替相場はドル円、ユーロ円ともに円安となりました。年度前半においては、ドル円は米国景気の減速懸念や日米金利差の縮小などを背景に、円高傾向が続きまし。しかし、安倍政権の誕生以降は、日本銀行の追加金融緩和への期待から、円安が進行し、94 円台で年度末を迎えました。ユーロ円については、年度前半は欧州債務問題への懸念が深刻化し、一時 94 円台前半をつける局面もありましたが、その後の欧州中央銀行（ECB）の欧州債務問題への対応等の発表や、日本銀行による金融緩和政策への期待などから円安が進行し、120 円台で年度末を迎えました。

【ドル／円 平成 24 年 3 月末 82.19 円 → 平成 25 年 3 月末 94.05 円】

【ユーロ／円 平成 24 年 3 月末 109.80 円 → 平成 25 年 3 月末 120.73 円】

（2）運用方針

資産負債の総合的な管理（ALM）の枠組みのもと、生命保険という長期にわたる負債の特性に応じて長期の公社債や貸付金などの円金利資産を中核的な資産として運用することで、金利の変動に伴うリスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保することを基本方針としています。更に、許容されるリスクの範囲内で株式や外国債券などへの投資を行うことで収益の向上を図ります。

（3）運用状況

上記の運用方針に基づいて、引き続き公社債などの円金利資産を中心とした資産運用に取り組みました。

- ・ 国内公社債については、超長期債を中心とした投資を行い、安定した収益の確保と金利の変動に伴うリスクの削減を図りました。
- ・ 国内株式については、市場動向を睨みつつ、銘柄入替えを行いました。
- ・ 外国証券については、収益の向上を目的として、為替リスクに留意しながら国内債券と比較して金利の高い外国債券に投資を行いました。
- ・ 国内企業向け貸付については、信用リスクを適切に判断した上で実行しました。
- ・ 不動産については、入居率の上昇に努め収益性の向上に取り組みました。

b. 資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	358,751	1.7	509,781	2.2
買入金銭債権	353,742	1.7	310,241	1.3
有価証券	16,022,808	76.4	18,755,961	80.1
公 社 債	10,423,401	49.7	11,930,424	50.9
株 式	906,828	4.3	1,038,610	4.4
外 国 証 券	4,656,121	22.2	5,748,426	24.5
公 社 債	4,105,179	19.6	5,161,354	22.0
株 式 等	550,941	2.6	587,071	2.5
その他の証券	36,456	0.2	38,500	0.2
貸付金	2,887,447	13.8	2,663,423	11.4
保険約款貸付	359,161	1.7	344,392	1.5
一般貸付	2,528,286	12.1	2,319,031	9.9
不 動 産	903,609	4.3	809,814	3.5
うち投資用	671,810	3.2	591,295	2.5
繰延税金資産	210,683	1.0	134,607	0.6
そ の 他	245,659	1.2	249,244	1.1
貸倒引当金	△4,057	△0.0	△3,324	△0.0
一 般 勘 定 計	20,978,644	100.0	23,429,750	100.0
うち外貨建資産	2,498,552	11.9	3,699,814	15.8

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

c. 資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度	平成24年度
	金 額	金 額
現預金・コールローン	△184,314	151,030
買入金銭債権	△36,294	△43,501
有価証券	880,824	2,733,153
公 社 債	1,033,147	1,507,023
株 式	△205,360	131,781
外 国 証 券	55,709	1,092,305
公 社 債	66,759	1,056,174
株 式 等	△11,049	36,130
その他の証券	△2,671	2,043
貸付金	△283,913	△224,024
保険約款貸付	△14,711	△14,769
一般貸付	△269,201	△209,254
不 動 産	△37,193	△93,795
うち投資用	△29,530	△80,515
繰延税金資産	△109,145	△76,075
そ の 他	△34,354	3,584
貸倒引当金	4,070	733
一 般 勘 定 計	199,677	2,451,105
うち外貨建資産	219,131	1,201,262

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

d. 資産運用関係収益（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
利息及び配当金等収入	495,045	101.6	510,613	103.1
預貯金利息	35	129.0	38	107.2
有価証券利息・配当金	367,059	105.1	390,445	106.4
貸付金利息	63,727	92.9	59,252	93.0
不動産賃貸料	55,876	92.7	53,662	96.0
その他利息配当金	8,345	88.6	7,215	86.5
売買目的有価証券運用益	-	-	1,131	-
有価証券売却益	41,988	146.2	33,389	79.5
国債等債券売却益	928	7.8	15,757	1696.6
株式等売却益	10,273	73.2	712	6.9
外国証券売却益	30,786	1131.2	16,919	55.0
有価証券償還益	912	110.7	-	-
為替差益	1,162	636.8	-	-
貸倒引当金戻入額	3,687	-	719	19.5
その他運用収益	617	137.0	1,140	184.8
合 計	543,413	102.0	546,995	100.7

e. 資産運用関係費用（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
支払利息	12,230	94.2	9,624	78.7
売買目的有価証券運用損	386	256.8	-	-
有価証券売却損	48,443	84.0	10,080	20.8
国債等債券売却損	1,704	152.7	16	1.0
株式等売却損	24,004	153.8	5,355	22.3
外国証券売却損	22,735	55.6	4,708	20.7
有価証券評価損	67,120	135.3	13,318	19.8
株式等評価損	64,912	287.4	13,318	20.5
外国証券評価損	2,208	8.2	-	-
金融派生商品費用	48,787	-	171,867	352.3
為替差損	-	-	20	-
賃貸用不動産等減価償却費	18,166	98.4	16,181	89.1
その他運用費用	18,710	99.9	16,454	87.9
合 計	213,845	135.7	237,548	111.1

f. 資産別運用利回り（一般勘定）

（単位：％）

区 分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	0.08	0.09
買入金銭債権	2.22	2.20
有価証券	1.57	1.38
うち公社債	1.88	1.98
うち株式	△6.27	△1.76
うち外国証券	2.59	0.54
公社債	2.38	0.08
株式等	4.14	4.16
貸付金	2.23	2.16
うち一般貸付	1.90	1.80
不動産	2.22	2.55
うち投資用	2.98	3.44
一般勘定計	1.59	1.43
うち海外投融資	2.55	0.46

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 当利回りの算出においては、デリバティブによる損益を分子に含めています。
 3. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

g. 主要資産の平均残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	215,079	179,908
買入金銭債権	358,599	306,625
有価証券	15,682,797	16,996,517
うち公社債	9,956,564	11,232,350
うち株式	991,406	858,798
うち外国証券	4,696,170	4,870,584
公社債	4,141,199	4,322,881
株式等	554,971	547,703
貸付金	3,033,337	2,822,334
うち一般貸付	2,658,357	2,463,765
不動産	937,563	888,373
うち投資用	698,452	658,066
一般勘定計	20,774,396	21,679,905
うち海外投融資	4,810,562	4,983,313

h. 有価証券の時価情報（一般勘定）

（1）売買目的有価証券の評価損益

平成23年度末、平成24年度末ともに残高がないため、記載していません。

（2）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度末					平成24年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	1,961,880	2,030,383	68,503	69,972	△1,469	1,874,597	2,072,776	198,178	198,509	△331
責任準備金対応債券	9,368,136	9,882,655	514,519	522,706	△8,187	10,862,267	11,936,600	1,074,333	1,076,539	△2,206
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	33,173	27,317	△5,856	-	△5,856
その他の有価証券	4,245,609	4,399,505	153,896	260,300	△106,403	5,264,813	5,760,738	495,925	550,150	△54,224
公 社 債	696,718	717,872	21,154	22,392	△1,238	709,114	734,483	25,369	25,641	△271
株 式	800,682	836,448	35,765	121,254	△85,488	769,413	971,952	202,538	249,981	△47,443
外国証券	2,412,211	2,498,033	85,821	100,852	△15,031	3,383,002	3,628,717	245,714	250,008	△4,293
公 社 債	2,392,962	2,480,691	87,729	100,507	△12,778	3,373,651	3,620,429	246,778	249,906	△3,127
株式等	19,249	17,341	△1,908	345	△2,253	9,351	8,287	△1,063	102	△1,166
その他の証券	37,152	35,904	△1,247	3,382	△4,629	30,116	37,898	7,781	9,990	△2,208
買入金銭債権	264,844	277,249	12,404	12,418	△13	243,165	257,694	14,528	14,528	△0
譲渡性預金	34,000	33,997	△2	-	△2	130,000	129,992	△7	-	△7
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	15,575,626	16,312,544	736,918	852,978	△116,060	18,034,852	19,797,432	1,762,580	1,825,199	△62,619
公 社 債	10,402,246	10,951,216	548,970	557,475	△8,505	11,905,054	13,022,422	1,117,367	1,119,634	△2,266
株 式	800,682	836,448	35,765	121,254	△85,488	769,413	971,952	202,538	249,981	△47,443
外国証券	4,036,700	4,177,728	141,027	158,449	△17,421	4,957,100	5,377,472	420,371	431,064	△10,692
公 社 債	4,017,450	4,160,386	142,936	158,103	△15,167	4,914,575	5,341,868	427,292	430,961	△3,669
株式等	19,249	17,341	△1,908	345	△2,253	42,525	35,604	△6,920	102	△7,022
その他の証券	37,152	35,904	△1,247	3,382	△4,629	30,116	37,898	7,781	9,990	△2,208
買入金銭債権	264,844	277,249	12,404	12,418	△13	243,165	257,694	14,528	14,528	△0
譲渡性預金	34,000	33,997	△2	-	△2	130,000	129,992	△7	-	△7
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成23年度末	平成24年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	44,854	42,290
その他の有価証券	559,300	566,016
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	26,189	25,031
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	532,480	540,321
非上場外国債券	-	-
その他	630	663
合 計	604,155	608,306

i. 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

（1）運用目的の金銭の信託

平成23年度末、平成24年度末ともに残高がないため、記載していません。

（2）運用目的以外の金銭の信託

平成23年度末、平成24年度末ともに残高がないため、記載していません。

（ご参考）

金融商品に係る会計基準における「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成23年度末					平成24年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,961,880	2,030,383	68,503	69,972	△1,469	1,874,597	2,072,776	198,178	198,509	△331
責任準備金対応債券	9,368,136	9,882,655	514,519	522,706	△8,187	10,862,267	11,936,600	1,074,333	1,076,539	△2,206
子会社・関連会社株式	44,854	44,957	102	102	-	75,464	69,840	△5,623	233	△5,856
その他の有価証券	4,804,910	4,959,183	154,272	260,722	△106,450	5,830,829	6,331,318	500,488	554,744	△54,255
公 社 債	696,718	717,872	21,154	22,392	△1,238	709,114	734,483	25,369	25,641	△271
株 式	826,872	862,638	35,765	121,254	△85,488	794,445	996,984	202,538	249,981	△47,443
外 国 証 券	2,944,737	3,030,968	86,231	101,275	△15,044	3,923,361	4,173,663	250,302	254,602	△4,300
公 社 債	2,392,962	2,480,691	87,729	100,507	△12,778	3,373,651	3,620,429	246,778	249,906	△3,127
株 式 等	551,775	550,277	△1,497	768	△2,265	549,710	553,233	3,523	4,696	△1,172
その他の証券	37,737	36,456	△1,280	3,382	△4,662	30,742	38,500	7,758	9,990	△2,232
買入金銭債権	264,844	277,249	12,404	12,418	△13	243,165	257,694	14,528	14,528	△0
譲渡性預金	34,000	33,997	△2	-	△2	130,000	129,992	△7	-	△7
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	16,179,781	16,917,179	737,397	853,504	△116,106	18,643,159	20,410,536	1,767,377	1,830,027	△62,650
公 社 債	10,402,246	10,951,216	548,970	557,475	△8,505	11,905,054	13,022,422	1,117,367	1,119,634	△2,266
株 式	871,063	906,828	35,765	121,254	△85,488	836,071	1,038,610	202,538	249,981	△47,443
外 国 証 券	4,569,889	4,711,430	141,540	158,974	△17,433	5,498,123	5,923,316	425,192	435,891	△10,698
公 社 債	4,017,450	4,160,386	142,936	158,103	△15,167	4,914,575	5,341,868	427,292	430,961	△3,669
株 式 等	552,439	551,044	△1,395	870	△2,265	583,548	581,448	△2,099	4,929	△7,029
その他の証券	37,737	36,456	△1,280	3,382	△4,662	30,742	38,500	7,758	9,990	△2,232
買入金銭債権	264,844	277,249	12,404	12,418	△13	243,165	257,694	14,528	14,528	△0
譲渡性預金	34,000	33,997	△2	-	△2	130,000	129,992	△7	-	△7
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、平成23年度末が 479百万円、平成24年度末が 4,796百万円となっています。

不動産（土地・借地権）の差損益

（単位：百万円）

区 分	平成23年度末	平成24年度末
不動産の差損益	△29,009	△44,672

（注）土地の時価については、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、または公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

j. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度末						平成24年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	2,966	△79,272	-	-	-	△76,306	2,606	△402,239	-	-	-	△399,632
ヘッジ会計非適用分	△250	△29,662	△7,559	465	-	△37,006	△228	△106,826	△12,486	△2,421	-	△121,963
合 計	2,715	△108,935	△7,559	465	-	△113,312	2,378	△509,065	△12,486	△2,421	-	△521,595

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

なお時価ヘッジ適用分の差損益は、平成23年度末通貨関連 △93,225百万円、平成24年度末通貨関連 △361,580百万円となっています。

(2) 金利関連

（単位：百万円）

区分	種 類	平成23年度末			平成24年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	72,369	58,142	2,967	2,967	58,342	51,576	2,607	2,607
	固定金利支払／変動金利受取	34,964	34,562	△251	△251	34,562	34,500	△228	△228
	合 計				2,715				2,378

（注）差損益欄には、時価を記載しています。

（ご参考）

金利スワップ契約の内容

[平成24年度末]

（単位：百万円、％）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	6,766	16,553	31,962	2,935	125	-	58,342
平均受取固定金利	1.39	1.94	1.87	1.53	1.24	-	1.81
平均支払変動金利	0.35	0.46	0.49	0.50	0.92	-	0.47
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	62	34,500	-	-	-	-	34,562
平均支払固定金利	1.28	0.62	-	-	-	-	0.62
平均受取変動金利	0.59	0.39	-	-	-	-	0.39
想定元本額合計	6,829	51,053	31,962	2,935	125	-	92,905

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成23年度末				平成24年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	2,329,735	490,036	△126,911	△126,911	3,067,673	547,881	△465,680	△465,680
	(ユーロ)	829,736	74,982	△37,640	△37,640	1,192,066	83,267	△155,107	△155,107
	(米ドル)	792,507	-	△26,605	△26,605	932,971	70,964	△115,622	△115,622
	(豪ドル)	641,918	415,054	△56,933	△56,933	867,464	393,649	△194,542	△194,542
	買建	23,529	-	△159	△159	11,030	-	8	8
	(ユーロ)	3,752	-	△27	△27	10,855	-	9	9
	(米ドル)	19,776	-	△132	△132	174	-	△1	△1
	通貨オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	91,500	-		
	(豪ドル)	(-)	-	-	-	(1,936)	-	4,494	△2,558
	(米ドル)	-	-	-	-	46,750	-		
		(-)	-	-	-	(909)	-	2,205	△1,296
	プット	-	-	-	-	44,750	-		
	(米ドル)	(-)	-	-	-	(1,027)	-	2,289	△1,261
	買建								
	コール	333,000	-			186,000	-		
	(豪ドル)	(4,219)	-	7,738	3,519	(1,985)	-	6,332	4,346
	(米ドル)	90,000	-	488	△616	95,000	-	3,097	2,155
		(1,105)	-			(941)	-		
	プット	243,000	-	7,249	4,136	91,000	-	3,234	2,191
	(米ドル)	(3,113)	-			(1,043)	-		
合計									
				△122,888				△468,407	

(注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。

2. 外貨建金銭債権債務等にて為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。なお、開示の対象より除いている為替予約は、平成23年度末が豪ドル売建の契約額 165,699百万円、時価 △8,618百万円、差損益 △8,618百万円、米ドル売建の契約額 156,829百万円、時価 22,571百万円、差損益 22,571百万円、平成24年度末が豪ドル売建の契約額 158,224百万円、時価 △41,552百万円、差損益 △41,552百万円、米ドル売建の契約額 89,489百万円、時価 894百万円、差損益 894百万円です。

3. 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成23年度末			平成24年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超					うち1年超		
取引所	株価指数先物 売建	16,019	-	△6	△6	302,741	-	△6,036	△6,036
店頭	株価指数オプション 売建 プット	-	-	-	-	2,499	1,399	49	3
	買建 プット	(-)				(53)			
		183,400	34,000			82,600	27,000		
	合 計	(11,203)		3,650	△7,553	(7,383)		929	△6,454
					△7,559				△12,486

- (注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。
 2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、
 オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(5) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成23年度末			平成24年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超					うち1年超		
取引所	債券先物 売建	85,203	-	49	49	173,228	-	△2,421	△2,421
店頭	債券店頭オプション取引 売建 コール	78,077	-			-	-		
	買建 プット	(1,175)		699	476	(-)		-	-
		78,077	-			-	-		
	合 計	(1,421)		1,362	△59	(-)		-	-
					465				△2,421

- (注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。
 2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、
 オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成23年度末	平成24年度末	期 別 科 目	平成23年度末	平成24年度末
	(平成24年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)		(平成24年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預貯金	108,569	216,171	保険契約準備金	22,091,844	23,308,990
現 金	301	257	支 払 備 金	101,514	102,631
預 貯 金	108,267	215,914	責 任 準 備 金	21,686,794	22,914,837
コーポレートローン	375,700	434,100	社員配当準備金	303,534	291,521
買入金銭債権	353,742	310,241	再 保 険 借	136	115
有 価 証 券	18,843,387	21,615,840	そ の 他 負 債	772,596	1,675,830
国 債	8,391,908	10,207,390	債券貸借取引受入担保金	83,609	733,125
地 方 債	249,653	186,550	借 入 金	357,500	222,500
社 債	2,947,650	2,737,691	未 払 法 人 税 等	19,775	42,085
株 式	1,438,948	1,592,060	未 払 金	22,692	34,245
外国証券	5,092,508	6,194,039	未 払 費 用	40,844	44,769
その他の証券	722,717	698,109	前 受 収 益	2,362	2,153
貸 付 金	2,887,447	2,663,423	預 り 金	52,697	54,025
保険約款貸付	359,161	344,392	預 り 保 証 金	46,116	42,220
一 般 貸 付	2,528,286	2,319,031	借 入 有 価 証 券	484	-
有形固定資産	911,513	819,435	金 融 派 生 商 品	132,540	483,586
土 地	523,574	481,596	金融商品等受入担保金	※1 2,295	-
建 物	378,693	327,685	リ ー ス 債 務	1,282	4,235
リ ー ス 資 産	1,257	4,241	資 産 除 去 債 務	1,972	2,007
建設仮勘定	1,341	532	仮 受 金	8,423	10,876
その他の有形固定資産	6,646	5,379	退 職 給 付 引 当 金	21,072	22,453
無形固定資産	25,950	27,539	価 格 変 動 準 備 金	161,447	206,547
ソフトウェア	14,987	17,214	再評価に係る繰延税金負債	30,083	27,927
その他の無形固定資産	10,963	10,324	支 払 承 諾	3,000	3,000
代理店貸	5	3	負 債 の 部 合 計	23,080,181	25,244,865
再 保 険 貸	214	195	(純 資 産 の 部)		
そ の 他 資 産	246,887	242,871	基 金	220,000	270,000
未 収 金	37,162	41,803	基金償却積立金	319,000	369,000
前 払 費 用	46,157	32,505	再 評 価 積 立 金	2	2
未 収 収 益	97,605	116,930	剰 余 金	334,004	326,588
預 託 金	4,368	4,238	損 失 填 補 準 備 金	4,204	4,404
先物取引差入証拠金	2,622	11,037	そ の 他 剰 余 金	329,800	322,183
金 融 派 生 商 品	26,119	14,081	基金償却準備金	54,000	45,600
仮 払 金	10,814	9,498	価 格 変 動 積 立 金	165,000	165,000
そ の 他 の 資 産	22,034	12,776	社会及び契約者福祉増進基金	1,469	1,555
繰 延 税 金 資 産	210,683	134,607	別 途 積 立 金	223	223
支 払 承 諾 見 返	3,000	3,000	当 期 未 処 分 剰 余 金	109,107	109,804
貸 倒 引 当 金	△4,057	△3,324	基 金 等 合 計	873,007	965,590
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	106,864	346,688
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	59	-
			土 地 再 評 価 差 額 金	△97,069	△93,037
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	9,855	253,650
			純 資 産 の 部 合 計	882,862	1,219,241
資 産 の 部 合 計	23,963,043	26,464,107	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	23,963,043	26,464,107

(注) ※1 従来「その他の負債」に含めていた「金融商品等受入担保金」は、保険業法施行規則の改正に伴い独立掲記し、平成23年度末の財務諸表の組替えを行っております。

平成24年度 貸借対照表注記

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の合計額を下回った額 17,461百万円

5. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

なお、当期より、法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年12月2日公布法律第114号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成23年12月2日公布政令第379号））に伴い、平成24年4月1日以

降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微です。

6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、223 百万円です。
8. 退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」（平成 10 年 6 月 16 日 企業会計審議会）に基づき当期末において必要と認める額を計上しております。

退職給付債務に関する事項は、次のとおりです。

（1）退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	△307,439 百万円
ロ 年金資産	235,827 百万円
うち、退職給付信託	93,872 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△71,612 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	56,472 百万円
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△15,139 百万円
ヘ 前払年金費用	7,314 百万円
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△22,453 百万円

（2）退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
確定給付企業年金	0.5%
退職給付信託	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌期から 8 年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	3 年

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

10. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び為替予約の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成18年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成8年大蔵省告示第48号）を適用（ただし、平成18年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 当期末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、「退職給付に関する会計基準」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第26号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第25号）です。平成26年度より適用を予定しており、適用による影響は現在評価中です。
16. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理（ALM）を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債（国債、地方債及び社債）については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク）及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式（外国証券の中に含まれる株式を含む）については、市場リスク（株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動するこ

とから市場リスクにも晒されております。借入金のうち変動金利のものについては、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

金利スワップ取引については、これらをヘッジ手段とし、主に変動金利の貸付金をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約の振当処理を行っているもの及び金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク (VaR) を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット (含み損益や売却損益を考慮) と比較することで管理しております。なお、資産・負債ポートフォリオの価値は日々変動するため、モニタリングは日次ベースで行っております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク (VaR) を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	216,171	216,171	—
うち、その他有価証券	129,992	129,992	—
コールローン	434,100	434,100	—
買入金銭債権	310,241	312,916	2,675
うち、その他有価証券	257,694	257,694	—
有価証券 ^{※1}	21,002,970	22,269,625	1,266,654
売買目的有価証券	2,859,878	2,859,878	—
満期保有目的の債券	1,874,597	2,072,776	198,178
責任準備金対応債券	10,862,267	11,936,600	1,074,333
子会社株式及び関連会社株式	33,173	27,317	△5,856
その他有価証券	5,373,052	5,373,052	—
貸付金	2,663,423		
貸倒引当金 ^{※2}	△2,745		
	2,660,678	2,754,583	93,905
債券貸借取引受入担保金	733,125	733,125	—
借入金	222,500	230,092	7,592
デリバティブ取引 ^{※3}	(469,505)	(469,505)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(107,924)	(107,924)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(361,580)	(361,580)	—

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表計上額は612,870百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

② 買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

為替予約の振当処理の対象とされた債券は、円貨建とみて時価算定を行っております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた貸付金は当該金利スワ

ップと一体として時価算定を行っております。
破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

- ① 債券貸借取引受入担保金
時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。
- ② 借入金
将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価としております。

デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。
なお、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	440,024	462,736	22,711
	外国証券(公社債)	1,427,051	1,602,849	175,797
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	5,521	5,199	△321
	外国証券(公社債)	2,000	1,990	△9
合計		1,874,597	2,072,776	198,178

② 責任準備金対応債券 (単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	10,709,223	11,780,505	1,071,281
	外国証券(公社債)	103,872	109,130	5,258
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	41,171	39,497	△1,673
	外国証券(公社債)	8,000	7,467	△532
合計		10,862,267	11,936,600	1,074,333

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	223,167	237,696	14,528
	公社債	646,146	671,787	25,641
	株式	492,400	742,382	249,981
	外国証券	3,115,377	3,365,386	250,008
	公社債	3,113,544	3,363,450	249,906
	株式等	1,833	1,935	102
	その他の証券	11,114	21,104	9,990
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	130,000	129,992	△7
	買入金銭債権	19,997	19,997	△0
	公社債	62,967	62,696	△271
	株式	277,013	229,570	△47,443
	外国証券	267,624	263,331	△4,293
	公社債	260,106	256,979	△3,127
	株式等	7,517	6,351	△1,166
	その他の証券	19,002	16,793	△2,208
合計		5,264,813	5,760,738	495,925

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、その他負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	215,922	—	—	—
コールローン	434,100	—	—	—
買入金銭債権	25,960	8,016	1,516	260,521
有価証券	747,490	3,204,640	2,883,386	9,870,373
満期保有目的の債券	152,936	280,385	255,544	1,167,062
責任準備金対応債券	360,421	1,379,372	635,072	8,439,776
その他有価証券	234,132	1,544,883	1,992,769	263,534
貸付金※	292,920	1,171,384	631,599	104,085
債券貸借取引受入担保金	733,125	—	—	—
借入金※	—	20,000	—	—

※ 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

17. 当社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産（賃貸用オフィスビル等（土地を含む））を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は 598,930 百万円、時価は 562,038 百万円です。

なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。

また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,603百万円を計上しております。

18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,125,386 百万円です。

19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,739百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。
 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は、1,444百万円です。
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、42百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。
 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、0百万円です。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、294百万円です。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
20. 有形固定資産の減価償却累計額は、477,955百万円です。
21. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、3,078,182百万円です。なお、負債の額も同額です。
22. 子会社等に対する金銭債権の総額は、249百万円、金銭債務の総額は、1,270百万円です。
23. 繰延税金資産の総額は、317,605百万円、繰延税金負債の総額は、173,565百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、9,432百万円です。
 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳は、保険契約準備金 158,077百万円、価格変動準備金 63,472百万円及び退職給付引当金 41,925百万円です。
 繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 153,800百万円です。
 なお、当期における税効果会計適用の法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が平成25年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.28%、平成27年4月1日以降のものについては30.73%です。税効果会計適用後の法人税等の負担率は22.0%であり、法定実効税率33.28%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額 △14.3%です。
24. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- | | |
|-------------|------------|
| 当期首現在高 | 303,534百万円 |
| 前期剰余金よりの繰入額 | 63,345百万円 |
| 当期社員配当金支払額 | 75,806百万円 |
| 利息による増加等 | 448百万円 |
| 当期末現在高 | 291,521百万円 |
25. 子会社等の株式の総額は、75,464百万円です。
26. 担保に提供している資産の額は、有価証券528,444百万円です。

27. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、31百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、86百万円です。
28. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、346,691百万円です。
29. 保険業法第60条の規定により基金を100,000百万円新たに募集いたしました。
30. 基金50,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。
31. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、8,172百万円です。
32. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。
33. 外貨建資産の額は、4,151,918百万円です。（主な外貨額 12,502百万ユーロ、13,518百万米ドル、11,425百万豪ドル）
外貨建負債の額は、8,458百万円です。（主な外貨額 47百万ユーロ、25百万米ドル）
34. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、44,782百万円です。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

6. 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成23年度 〔自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日〕	平成24年度 〔自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日〕
	金 額	金 額
経常収益	3,338,428	4,138,150
保険料等収入	2,594,334	3,144,777
再保準備金受入	2,589,857	3,140,241
準備金受入	555	582
運用配当金等収入	3,920	3,952
利息及び配当金等収入	613,090	894,622
預貯金利息	495,045	510,613
有価証券利息	35	38
貸付金利息	367,059	390,445
不動産賃貸料	63,727	59,252
その他利息配当金	55,876	53,662
売買目的有価証券運用益	8,345	7,215
有価証券売却益	—	1,131
有価証券償還益	41,988	33,389
為替差益	912	—
倒引当金戻入額	1,162	—
その他運用収益	3,687	719
特別勘定資産運用益	617	1,140
その他勘定経取扱受入金	69,676	347,626
年金特約据置受入金	131,003	98,750
保険金備付金戻入額	15,444	18,244
その他経常収入	77,367	68,849
経常費用	27,274	—
保険金等支払	10,917	11,656
保年給解約その他返戻料	3,134,370	3,909,833
責任準備金等繰入額	1,894,524	1,940,123
責任準備金繰入額	605,552	569,528
社員配当金積立利息繰入額	311,299	357,460
資産運用費用	390,343	389,603
支払利息	509,110	514,594
売買目的有価証券運用損	77,385	108,160
有価証券売却損	834	776
有価証券評価損	539,478	1,229,607
金融派生商品費	—	1,116
為替差損	539,004	1,228,042
貸用不動産等減価償却費用	473	448
その他運用費用	213,845	237,548
事業経常費	12,230	9,624
保険金据置支払	386	—
退職給付引当金繰入	48,443	10,080
その他経常費用	67,120	13,318
減価償却費用	48,787	171,867
その他経常費用	—	20
退職給付引当金繰入	18,166	16,181
その他経常費用	18,710	16,454
退職給付引当金繰入	351,315	362,449
退職給付引当金繰入	135,205	140,104
退職給付引当金繰入	90,814	90,666
退職給付引当金繰入	20,037	22,068
退職給付引当金繰入	14,541	13,799
退職給付引当金繰入	3,035	6,544
退職給付引当金繰入	6,776	7,025
特別利益	204,057	228,316
固定資産等処分益	4,735	13,160
固定資産等処分損失	4,735	13,160
減価償却準備金繰入額	13,825	96,236
不社及契約者福祉増進助成金	6,610	26,293
不社及契約者福祉増進助成金	6,423	24,228
不社及契約者福祉増進助成金	—	45,100
不社及契約者福祉増進助成金	13	—
不社及契約者福祉増進助成金	778	614
税引前当期純剰余	194,967	145,240
法人税及び住民税	29,734	64,461
法人税等調整額	55,276	△32,442
法人税等調整額	85,010	32,018
当期純剰余	109,956	113,222

平成24年度 損益計算書注記

1. 子会社等との取引による収益の総額は、2,438百万円、費用の総額は、19,679百万円です。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 15,757百万円、株式等 712百万円、外国証券 16,919百万円です。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 16百万円、株式等 5,355百万円、外国証券 4,708百万円です。
有価証券評価損の内訳は、株式等 13,318百万円です。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は、24百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、3百万円です。
4. 売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入 61百万円、売却益 1,082百万円、評価損 13百万円です。
5. 金融派生商品費用には、評価損が 100,678百万円含まれております。
6. 退職給付費用の総額は、35,559百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。

イ 勤務費用	11,472 百万円
ロ 利息費用	6,284 百万円
ハ 期待運用収益	△658 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18,564 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△103 百万円
7. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	23,037 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	1,191 百万円
	計	24,228 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、

又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。
また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度	平成24年度
基礎利益 A	331,819	426,184
キャピタル収益	43,150	34,520
売買目的有価証券運用益	—	1,131
有価証券売却益	41,988	33,389
為替差益	1,162	—
キャピタル費用	164,738	195,287
売買目的有価証券運用損	386	—
有価証券売却損	48,443	10,080
有価証券評価損	67,120	13,318
金融派生商品費用	48,787	171,867
為替差損	—	20
キャピタル損益 B	△ 121,588	△ 160,766
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	210,231	265,417
臨時収益	20,590	—
危険準備金戻入額	18,600	—
個別貸倒引当金戻入額	1,990	—
臨時費用	26,764	37,101
危険準備金繰入額	—	16,300
個別貸倒引当金繰入額	—	67
その他臨時費用	26,764	20,733
臨時損益 C	△ 6,173	△ 37,101
経常利益 A + B + C	204,057	228,316

（注） その他臨時費用には、個人年金保険の年金開始後契約の一部および第三分野保険の一部についての保険料積立金の積増額を記載しています。

8. 基金等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成23年度 〔自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日〕	平成24年度 〔自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日〕
	金 額	金 額
基金等		
基金		
当期首残高	210,000	220,000
当期変動額		
基金の募集	100,000	100,000
基金の償却	△90,000	△50,000
当期変動額合計	10,000	50,000
当期末残高	220,000	270,000
基金償却積立金		
当期首残高	229,000	319,000
当期変動額		
基金償却積立金の積立	90,000	50,000
当期変動額合計	90,000	50,000
当期末残高	319,000	369,000
再評価積立金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2
剰余金		
損失填補準備金		
当期首残高	4,004	4,204
当期変動額		
損失填補準備金の積立	200	200
当期変動額合計	200	200
当期末残高	4,204	4,404
その他剰余金		
基金償却準備金		
当期首残高	104,500	54,000
当期変動額		
基金償却準備金の積立	39,500	41,600
基金償却準備金の取崩	△90,000	△50,000
当期変動額合計	△50,500	△8,400
当期末残高	54,000	45,600
価格変動積立金		
当期首残高	165,000	165,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	165,000	165,000
社会及び契約者福祉増進基金		
当期首残高	1,548	1,469
当期変動額		
社会及び契約者福祉増進基金の積立	700	700
社会及び契約者福祉増進基金の取崩	△778	△614
当期変動額合計	△78	85
当期末残高	1,469	1,555
別途積立金		
当期首残高	223	223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	223	223
当期末処分剰余金		
当期首残高	101,694	109,107
当期変動額		
社員配当準備金の積立	△57,466	△63,345
損失填補準備金の積立	△200	△200
基金利息の支払	△3,828	△3,261
当期純剰余	109,956	113,222
基金償却準備金の積立	△39,500	△41,600
社会及び契約者福祉増進基金の積立	△700	△700
社会及び契約者福祉増進基金の取崩	778	614
土地再評価差額金の取崩	△1,628	△4,031
当期変動額合計	7,412	697
当期末残高	109,107	109,804

剰余金合計		
当期首残高	376,971	334,004
当期変動額		
社員配当準備金の積立	△57,466	△63,345
損失填補準備金の積立	-	-
基金利息の支払	△3,828	△3,261
当期純剰余	109,956	113,222
基金償却準備金の積立	-	-
基金償却準備金の取崩	△90,000	△50,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	△1,628	△4,031
当期変動額合計	△42,966	△7,416
当期末残高	334,004	326,588
基金等合計		
当期首残高	815,973	873,007
当期変動額		
基金の募集	100,000	100,000
社員配当準備金の積立	△57,466	△63,345
損失填補準備金の積立	-	-
基金償却積立金の積立	90,000	50,000
基金利息の支払	△3,828	△3,261
当期純剰余	109,956	113,222
基金の償却	△90,000	△50,000
基金償却準備金の積立	-	-
基金償却準備金の取崩	△90,000	△50,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	△1,628	△4,031
当期変動額合計	57,033	92,583
当期末残高	873,007	965,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△9,825	106,864
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	116,689	239,823
当期変動額合計	116,689	239,823
当期末残高	106,864	346,688
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	162	59
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△102	△59
当期変動額合計	△102	△59
当期末残高	59	-
土地再評価差額金		
当期首残高	△104,263	△97,069
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	7,194	4,031
当期変動額合計	7,194	4,031
当期末残高	△97,069	△93,037
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△113,926	9,855
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	123,781	243,795
当期変動額合計	123,781	243,795
当期末残高	9,855	253,650
純資産合計		
当期首残高	702,047	882,862
当期変動額		
基金の募集	100,000	100,000
社員配当準備金の積立	△57,466	△63,345
損失填補準備金の積立	-	-
基金償却積立金の積立	90,000	50,000
基金利息の支払	△3,828	△3,261
当期純剰余	109,956	113,222
基金の償却	△90,000	△50,000
基金償却準備金の積立	-	-
基金償却準備金の取崩	△90,000	△50,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	△1,628	△4,031
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	123,781	243,795
当期変動額合計	180,814	336,379
当期末残高	882,862	1,219,241

9. 剰余金処分

(単位：百万円)

科 目	平成23年度	平成24年度
当期末処分剰余金	109,107	109,804
剰余金処分類	109,107	109,804
社員配当準備金	63,345	58,330
差引純剰余金	45,761	51,474
損失填補準備金	200	200
基金利息	3,261	3,574
任意積立金	42,300	47,700
基金償却準備金	41,600	47,000
社会及び契約者福祉増進基金	700	700

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	124	114
危険債権	1,689	1,370
要管理債権	331	294
小 計	2,146	1,779
(対合計比)	(0.07)	(0.05)
正 常 債 権	3,058,106	3,809,894
合 計	3,060,252	3,811,673

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
破 綻 先 債 権 額	-	-
延 滞 債 権 額	1,763	1,444
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	3	0
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	328	294
合 計	2,095	1,739
(貸付残高に対する比率)	(0.07)	(0.07)
(総資産に対する比率)	(0.01)	(0.01)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成24年度末が延滞債権額42百万円、平成23年度末が延滞債権額49百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考)貸付金に関わる自己査定状況

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
非 分 類	28,472	98.6	26,434	99.3
Ⅱ 分 類	401	1.4	199	0.7
Ⅲ 分 類	0	0.0	0	0.0
Ⅳ 分 類	-	-	-	-
貸付金残高	28,874	100.0	26,634	100.0

- (注)1. Ⅲ分類債権に対して、個別貸倒引当金を、平成24年度末は0億円、平成23年度末は0億円計上しています。
2. 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、平成24年度末が0億円、平成23年度末が0億円です。

12. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	平成23年度末	平成24年度末
(1) 貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	3,523	2,735
(ロ) 個別貸倒引当金	534	588
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	1,104	811
(ロ) 取崩額（償却に伴う取崩額を除く）	3,095	744
(ハ) 純繰入額	△1,990	67
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0カ国	0カ国
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(ニ) 取崩額	-	-
(4) 貸付金償却	-	-

13. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,283,974	2,605,636
基金等	806,400	903,685
価格変動準備金	161,447	206,547
危険準備金	267,400	283,700
一般貸倒引当金	3,523	2,735
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	138,845	450,440
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 95,995	△ 109,783
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	604,127	611,924
負債性資本調達手段等	345,500	206,500
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 31,364	△ 31,364
その他	84,090	81,250
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	644,562	625,680
保険リスク相当額 R_1	87,608	84,918
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	48,382	48,701
予定利率リスク相当額 R_2	233,101	226,261
資産運用リスク相当額 R_3	292,531	306,277
最低保証リスク相当額 R_7 *	89,052	63,755
経営管理リスク相当額 R_4	15,013	14,598
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	708.6%	832.8%

※最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(ご参考) 責任準備金積立方式・積立率

		平成23年度末	平成24年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率 (危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険は含みません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未經過保険料に対する積立率を記載しています。

14. 平成24年度特別勘定の状況（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

a. 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区 分	平成23年度末	平成24年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	53,801	59,119
変額個人年金保険	2,345,959	2,382,260
団体年金保険	611,222	636,802
特別勘定計	3,010,983	3,078,182

b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

（単位：件、百万円）

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険（有期型）	375	1,531	329	1,373
個人変額保険（終身型）	60,142	311,282	59,026	305,449
合 計	60,517	312,813	59,355	306,822

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	2,100	3.9	1,679	2.8
有 価 証 券	50,083	93.1	55,655	94.1
公 社 債	15,855	29.5	16,628	28.1
株 式	17,598	32.7	21,087	35.7
外 国 証 券	16,629	30.9	17,938	30.3
公 社 債	5,271	9.8	6,249	10.6
株 式 等	11,357	21.1	11,689	19.8
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	1,617	3.0	1,784	3.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	53,801	100.0	59,119	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区 分	平成23年度	平成24年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,149	1,141
有価証券売却益	504	1,326
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	11,868	16,186
為替差益	14	13
金融派生商品収益	195	123
その他の収益	3	5
有価証券売却損	1,517	1,962
有価証券償還損	—	0
有価証券評価損	11,412	8,020
為替差損	13	7
金融派生商品費用	119	213
その他の費用	0	0
収 支 差 額	674	8,591

(注)平成23年度の有価証券評価益 11,868百万円には有価証券振戻益 8,585百万円が、有価証券評価損 11,412 百万円には有価証券振戻損 3,064百万円がそれぞれ含まれています。
平成24年度の有価証券評価益 16,186百万円には有価証券振戻益 8,347百万円が、有価証券評価損 8,020 百万円には有価証券振戻損 3,283百万円がそれぞれ含まれています。

c. 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 個 人 年 金 保 険	621,008	2,559,558	583,235	2,392,269

(2) 年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	108,416	4.6	113,810	4.8
有 価 証 券	2,210,515	94.2	2,221,629	93.3
公 社 債	914,313	39.0	933,744	39.2
株 式	368,808	15.7	381,814	16.0
外 国 証 券	241,132	10.3	246,462	10.3
公 社 債	166,205	7.1	185,367	7.8
株 式 等	74,926	3.2	61,094	2.6
そ の 他 の 証 券	686,260	29.3	659,608	27.7
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	27,027	1.2	46,820	2.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	2,345,959	100.0	2,382,260	100.0

(3) 変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 取 入	33,947	51,559
有 価 証 券 売 却 益	10,663	28,935
有 価 証 券 償 還 益	0	1
有 価 証 券 評 価 益	264,463	397,951
為 替 差 益	661	643
金 融 派 生 商 品 収 益	10,633	4,707
そ の 他 の 収 益	40	45
有 価 証 券 売 却 損	30,541	45,080
有 価 証 券 償 還 損	20	58
有 価 証 券 評 価 損	223,083	172,158
為 替 差 損	705	399
金 融 派 生 商 品 費 用	4,400	6,260
そ の 他 の 費 用	3,549	1,156
収 支 差 額	58,110	258,728

(注)平成23年度の有価証券評価益 264,463百万円には有価証券振戻益 146,865百万円が、有価証券評価損 223,083百万円には有価証券振戻損92,155百万円がそれぞれ含まれています。

平成24年度の有価証券評価益 397,951百万円には有価証券振戻益 130,927百万円が、有価証券評価損 172,158百万円には有価証券振戻損117,597百万円がそれぞれ含まれています。

15. 保険会社及びその子会社等の状況

a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成23年度	平成24年度
経常収益	3,401,935	4,192,041
経常利益	201,561	223,636
当期純剰余	107,998	107,834
包括利益	230,057	347,943

項目	平成23年度末	平成24年度末
総資産	24,033,569	26,566,620
ソルベンシー・マージン比率	719.1%	843.9%

b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数 12 社
 持分法適用非連結子法人等数 0 社
 持分法適用関連法人等数 9 社
 期中における重要な関係会社の異動について
 「連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

c. 連結リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度末	平成24年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	1,763	1,444
3カ月以上延滞債権額	3	0
貸付条件緩和債権額	328	294
合計	2,095	1,739
(貸付残高に対する比率)	(0.07)	(0.07)
(総資産に対する比率)	(0.01)	(0.01)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成24年度末が延滞債権額42百万円、平成23年度末が延滞債権額49百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

d. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)	期 別 科 目	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	127,313	233,076	保険契約準備金	22,146,905	23,399,622
コーポレートローン	375,700	434,100	支払備金	101,548	102,783
買入金銭債権	353,742	310,241	責任準備金等	21,741,822	23,005,316
有価証券	18,889,513	21,695,225	社員配当準備金	303,534	291,521
貸付金	2,887,447	2,663,423	再保険借	136	115
有形固定資産	912,132	820,230	その他負債	779,460	1,683,711
土地	523,603	481,625	債券貸借取引受入担保金	83,609	733,125
建物	379,029	328,114	その他の負債	695,851	950,585
リース資産	1,330	4,292	退職給付引当金	22,303	23,718
建設仮勘定	1,341	542	役員退職慰労引当金	7	14
その他の有形固定資産	6,826	5,656	価格変動準備金	161,461	206,574
無形固定資産	26,452	27,690	繰延税金負債	277	843
ソフトウェア	15,345	17,124	再評価に係る繰延税金負債	30,083	27,927
リース資産	89	52	支払承諾	3,000	3,000
その他の無形固定資産	11,017	10,513	負債の部合計	23,143,636	25,345,526
代理店貸	5	3	(純資産の部)		
再保険貸	214	195	基金	220,000	270,000
その他資産	250,508	247,044	基金償却積立金	319,000	369,000
繰延税金資産	211,596	135,712	再評価積立金	2	2
支払承諾見返	3,000	3,000	連結剰余金	336,733	323,928
貸倒引当金	△ 4,058	△ 3,324	基金等合計	875,735	962,931
			その他有価証券評価差額金	107,364	348,334
			繰延ヘッジ損益	59	-
			土地再評価差額金	△ 97,069	△ 93,037
			為替換算調整勘定	△ 428	△ 345
			その他の包括利益累計額合計	9,926	254,950
			少数株主持分	4,270	3,212
			純資産の部合計	889,933	1,221,094
資産の部合計	24,033,569	26,566,620	負債及び純資産の部合計	24,033,569	26,566,620

e. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成23年度 〔自平成23年 4月 1日〕 〔至平成24年 3月31日〕	平成24年度 〔自平成24年 4月 1日〕 〔至平成25年 3月31日〕
	金 額	金 額
経常収益	3,401,935	4,192,041
保険料等収入	2,644,607	3,183,999
資産運用収益	612,488	894,321
利息及び配当金等収入	494,444	510,324
売買目的有価証券運用益	—	1,131
有価証券売却益	41,988	33,389
有価証券償還益	912	—
為替差益	1,162	—
貸倒引当金戻入額	3,687	720
その他運用収益	617	1,129
特別勘定資産運用益	69,676	347,626
その他経常収益	144,838	113,720
経常費用	3,200,373	3,968,404
保険金等支払	1,894,710	1,940,792
保険	605,565	569,565
年金	311,299	357,460
給付	390,411	389,894
解約返戻金	509,199	514,929
その他返戻金等	78,234	108,942
責任準備金等繰入額	587,588	1,265,177
支払備金繰入額	—	1,234
責任準備金繰入額	587,115	1,263,494
社員配当金積立利息繰入額	473	448
資産運用費用	213,850	237,548
支払利息	12,230	9,625
売買目的有価証券運用損	386	—
有価証券売却損	48,448	10,080
有価証券評価損	67,120	13,318
金融派生商品費用	48,787	171,867
為替差損	—	20
貸用不動産等減価償却費用	18,166	16,181
その他運用費用	18,710	16,454
事業	355,776	371,395
その他経常費用	148,448	153,490
経常利益	201,561	223,636
特別利益	4,735	11,765
固定資産等処分益	4,735	11,765
特別損失	13,844	96,277
固定資産等処分損	6,615	26,313
減損	6,427	24,237
価格変動準備金繰入額	9	45,112
不動産圧縮損	13	—
社会及び契約者福祉増進助成金	778	614
税金等調整前当期純剰余	192,452	139,124
法人税及び住民税等	30,028	65,067
法人税等調整額	54,999	△ 32,639
法人税等合計	85,028	32,428
少数株主損益調整前当期純剰余	107,423	106,696
少数株主損	574	1,138
当期純剰余	107,998	107,834

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成23年度	平成24年度
	〔自平成23年 4月 1日〕 〔至平成24年 3月31日〕	〔自平成24年 4月 1日〕 〔至平成25年 3月31日〕
	金 額	金 額
少数株主損益調整前当期純剰余	107,423	106,696
その他の包括利益	122,634	241,247
その他有価証券評価差額金	117,219	241,109
繰延ヘッジ損益	△ 102	△ 59
土地再評価差額金	5,565	—
為替換算調整勘定	△ 35	82
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 13	114
包 括 利 益	230,057	347,943
親会社に係る包括利益	230,527	348,826
少数株主に係る包括利益	△ 469	△ 883

f. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度	平成24年度
		〔 自 平成23年 4月 1日 〕 〔 至 平成24年 3月 31日 〕	〔 自 平成24年 4月 1日 〕 〔 至 平成25年 3月 31日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)		192,452	139,124
貸貸用不動産等減価償却費		18,166	16,181
減価償却費		14,884	14,200
減損損失		6,427	24,237
支払備金の増減額 (△は減少)		△ 27,240	1,234
責任準備金の増減額 (△は減少)		587,115	1,263,494
社員配当準備金積立利息繰入額		473	448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 4,083	△ 733
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		613	1,413
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		9	45,112
利息及び配当金等収入		△ 494,444	△ 510,324
有価証券関係損益 (△は益)		53,945	△ 296,749
支払利息		12,230	9,625
為替差損益 (△は益)		△ 1,167	20
有形固定資産関係損益 (△は益)		2,566	14,658
持分法による投資損益 (△は益)		△ 1,033	△ 1,163
代理店貸の増減額 (△は増加)		△ 1	1
再保険貸の増減額 (△は増加)		△ 26	18
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		47,968	35,625
再保険借の増減額 (△は減少)		△ 7	△ 21
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		30,882	355,191
その他		3,255	△ 375,413
小 計		442,983	736,183
利息及び配当金等の受取額		553,068	572,758
利息の支払額		△ 12,420	△ 11,812
社員配当金の支払額		△ 76,129	△ 75,806
その他		△ 778	△ 614
法人税等の支払額		△ 10,568	△ 42,828
営業活動によるキャッシュ・フロー		896,154	1,177,880
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		△ 15,683	△ 93,033
買入金銭債権の取得による支出		△ 40,910	△ 52,799
買入金銭債権の売却・償還による収入		80,328	94,510
有価証券の取得による支出		△ 4,209,813	△ 4,714,350
有価証券の売却・償還による収入		3,398,945	2,864,233
貸付けによる支出		△ 172,779	△ 145,203
貸付金の回収による収入		441,628	354,107
その他		△ 345,399	591,094
資産運用活動計		△ 863,683	△ 1,101,441
(営業活動及び資産運用活動計)		(32,471)	(76,438)
有形固定資産の取得による支出		△ 9,574	△ 9,757
有形固定資産の売却による収入		13,182	42,366
その他		△ 7,852	△ 7,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 867,928	△ 1,075,903
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		—	32
借入金の返済による支出		△ 50,000	△ 135,032
基金の募集による収入		100,000	100,000
基金の償却による支出		△ 90,000	△ 50,000
基金利息の支払額		△ 3,828	△ 3,261
その他		△ 254	△ 1,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 44,082	△ 89,322
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 0	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 15,857	12,660
現金及び現金同等物期首残高		59,760	48,132
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		4,229	—
現金及び現金同等物期末残高		48,132	60,792

g. 連結基金等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成23年度 〔自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日〕	平成24年度 〔自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日〕
	金 額	金 額
基金等		
基金		
当期首残高	210,000	220,000
当期変動額		
基金の募集	100,000	100,000
基金の償却	△ 90,000	△ 50,000
当期変動額合計	10,000	50,000
当期末残高	220,000	270,000
基金償却積立金		
当期首残高	229,000	319,000
当期変動額		
基金償却積立金の積立	90,000	50,000
当期変動額合計	90,000	50,000
当期末残高	319,000	369,000
再評価積立金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2	2
連結剰余金		
当期首残高	378,775	336,733
当期変動額		
社員配当準備金の積立	△ 57,466	△ 63,345
基金償却積立金の積立	△ 90,000	△ 50,000
基金利息の支払	△ 3,828	△ 3,261
当期純剰余	107,998	107,834
連結の範囲の変更	2,883	－
土地再評価差額金の取崩	△ 1,628	△ 4,031
当期変動額合計	△ 42,041	△ 12,804
当期末残高	336,733	323,928
基金等合計		
当期首残高	817,777	875,735
当期変動額		
基金の募集	100,000	100,000
社員配当準備金の積立	△ 57,466	△ 63,345
基金利息の支払	△ 3,828	△ 3,261
当期純剰余	107,998	107,834
基金の償却	△ 90,000	△ 50,000
連結の範囲の変更	2,883	－
土地再評価差額金の取崩	△ 1,628	△ 4,031
当期変動額合計	57,958	87,195
当期末残高	875,735	962,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 9,729	107,364
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	117,093	240,970
当期変動額合計	117,093	240,970
当期末残高	107,364	348,334

繰延ヘッジ損益		
当期首残高	162	59
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 102	△ 59
当期変動額合計	△ 102	△ 59
当期末残高	59	—
土地再評価差額金		
当期首残高	△ 104,263	△ 97,069
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	7,194	4,031
当期変動額合計	7,194	4,031
当期末残高	△ 97,069	△ 93,037
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 393	△ 428
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 35	82
当期変動額合計	△ 35	82
当期末残高	△ 428	△ 345
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△ 114,223	9,926
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	124,150	245,024
当期変動額合計	124,150	245,024
当期末残高	9,926	254,950
少数株主持分		
当期首残高	4,514	4,270
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 243	△ 1,058
当期変動額合計	△ 243	△ 1,058
当期末残高	4,270	3,212
純資産合計		
当期首残高	708,068	889,933
当期変動額		
基金の募集	100,000	100,000
社員配当準備金の積立	△ 57,466	△ 63,345
基金利息の支払	△ 3,828	△ 3,261
当期純剰余	107,998	107,834
基金の償却	△ 90,000	△ 50,000
連結の範囲の変更	2,883	—
土地再評価差額金の取崩	△ 1,628	△ 4,031
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	123,906	243,965
当期変動額合計	181,864	331,161
当期末残高	889,933	1,221,094

連結財務諸表の作成方針

記載項目	
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等数 12社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネジメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイサポート&コンサルティング、Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc.です。</p> <p>なお、総合証券事務サービス株式会社は、当連結会計年度に清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社及び子法人等は、ありません。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連法人等数 9社</p> <p>主な持分法適用関連法人等は、三井住友アセットマネジメント株式会社、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社、Bao Viet Holdings です。</p> <p>なお、当連結会計年度に Bao Viet Holdings の株式を取得したことに伴い、同社とその子会社5社を持分法適用関連法人等としております。</p> <p>持分法を適用していない関連法人等（日本企業年金サービス株式会社 他）については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等のうち、株式会社シーエスエスと Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc. の決算日はそれぞれ3月25日と12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
(4) のれんの償却に関する事項	<p>のれん及び持分法適用関連法人等に係るのれん相当額については、20年以内のその効果の及ぶ期間で、定額法により償却しております。</p> <p>ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

1. 親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は以下のとおりです。
有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 親会社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. 親会社のデリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、親会社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の合計額を下回った額 17,461百万円

5. 親会社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

なお、親会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年12月2日公布法律第114号）

及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成 23 年 12 月 2 日公布政令第 379 号）に伴い、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微です。

6. 親会社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
7. 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、223 百万円です。
- 連結子会社及び子法人等については、親会社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。
8. 親会社の退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」（平成 10 年 6 月 16 日 企業会計審議会）に基づき当連結会計年度末において必要と認める額を計上しております。

親会社の退職給付債務に関する事項は、次のとおりです。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	△307,439 百万円
ロ 年金資産	235,827 百万円
うち、退職給付信託	93,872 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△71,612 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	56,472 百万円
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△15,139 百万円
ヘ 前払年金費用	7,314 百万円
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△22,453 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
確定給付企業年金	0.5%
退職給付信託	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 8 年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	3 年

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。
10. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の親会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 親会社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び為替予約の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
13. 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、親会社は、平成18年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成8年大蔵省告示第48号）を適用（ただし、平成18年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

14. 親会社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、「退職給付に関する会計基準」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第26号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第25号）です。平成25年度末及び平成26年度より適用を予定しており、適用による影響は現在評価中です。
16. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

親会社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理（ALM）を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

親会社の主な金融商品のうち、公社債（国債、地方債及び社債）については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク）及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式（外国証券の中に含まれる株式を含む）については、市場リスク（株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券について

は、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。借入金のうち変動金利のものについては、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

金利スワップ取引については、これらをヘッジ手段とし、主に変動金利の貸付金をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約の振当処理を行っているもの及び金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

親会社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット（含み損益や売却損益を考慮）と比較することで管理しております。なお、資産・負債ポートフォリオの価値は日々変動するため、モニタリングは日次ベースで行っております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融商品に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	233,076	233,076	—
うち、その他有価証券	129,992	129,992	—
コールローン	434,100	434,100	—
買入金銭債権	310,241	312,916	2,675
うち、その他有価証券	257,694	257,694	—
有価証券 ^{※1}	21,114,576	22,384,113	1,269,536
売買目的有価証券	2,859,878	2,859,878	—
満期保有目的の債券	1,922,648	2,123,708	201,060
責任準備金対応債券	10,862,267	11,936,600	1,074,333
子会社株式及び関連会社株式	33,173	27,317	△5,856
その他有価証券	5,436,608	5,436,608	—
貸付金	2,663,423		
貸倒引当金 ^{※2}	△2,745		
	2,660,678	2,754,583	93,905
債券貸借取引受入担保金	733,125	733,125	—
借入金	222,500	230,092	7,592
デリバティブ取引 ^{※3}	(469,505)	(469,505)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(107,924)	(107,924)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(361,580)	(361,580)	—

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は580,648百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 親会社の金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

② 買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

為替予約の振当処理の対象とされた債券は、円貨建とみて時価算定を行っております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた貸付金は当該金利スワップと一体として時価算定を行っております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

① 債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

② 借入金

将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価としております。

デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	486,375	511,969	25,594
	外国証券(公社債)	1,427,051	1,602,849	175,797
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	7,221	6,898	△322
	外国証券(公社債)	2,000	1,990	△9
合計		1,922,648	2,123,708	201,060

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	10,709,223	11,780,505	1,071,281
	外国証券(公社債)	103,872	109,130	5,258
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	41,171	39,497	△1,673
	外国証券(公社債)	8,000	7,467	△532
合計		10,862,267	11,936,600	1,074,333

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	223,167	237,696	14,528
	公社債	700,820	729,202	28,382
	株式	492,484	742,523	250,038
	外国証券	3,115,377	3,365,386	250,008
	公社債	3,113,544	3,363,450	249,906
	株式等	1,833	1,935	102
	その他の証券	11,114	21,104	9,990
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	130,000	129,992	△7
	買入金銭債権	19,997	19,997	△0
	公社債	68,967	68,695	△271
	株式	277,013	229,570	△47,443
	外国証券	267,624	263,331	△4,293
	公社債	260,106	256,979	△3,127
	株式等	7,517	6,351	△1,166
	その他の証券	19,002	16,793	△2,208
合計		5,325,570	5,824,294	498,723

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、その他負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	232,834	—	—	—
コールローン	434,100	—	—	—
買入金銭債権	25,960	8,016	1,516	260,521
有価証券	758,032	3,219,407	2,899,760	9,935,390
満期保有目的の債券	155,231	283,115	256,737	1,208,677
責任準備金対応債券	360,421	1,379,372	635,072	8,439,776
その他有価証券	242,379	1,556,920	2,007,950	286,937
貸付金*	292,920	1,171,384	631,599	104,085
債券貸借取引受入担保金	733,125	—	—	—
借入金*	—	20,000	—	—

※ 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

17. 親会社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産（賃貸用オフィスビル等(土地を含む)）を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は598,930百万円、時価は562,038百万円です。

なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。

また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,603百万円をその他の負債に計上しております。

18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,739百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。
 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は、1,444百万円です。
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、42百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行つた部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。
 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、0百万円です。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、294百万円です。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行つたもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
19. 有形固定資産の減価償却累計額は、479,269百万円です。
20. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、3,078,182百万円です。なお、負債の額も同額です。
21. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- | | |
|------------------|------------|
| 当期首現在高 | 303,534百万円 |
| 前連結会計年度剰余金よりの繰入額 | 63,345百万円 |
| 当連結会計年度社員配当金支払額 | 75,806百万円 |
| 利息による増加等 | 448百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 291,521百万円 |
22. 関連法人等の株式の総額は、43,242百万円です。
23. 担保に提供している資産の額は、有価証券528,444百万円です。
24. 親会社は、保険業法第60条の規定により基金を100,000百万円新たに募集いたしました。
25. 親会社は、基金50,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。
26. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,125,386百万円です。
27. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、8,172百万円です。
28. その他の負債には、親会社の他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金222,500百万円を含んでおります。
29. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社及び生命保険子会社の今後の負担見積額は、44,852百万円です。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

30. 繰延税金資産の総額は、323,100 百万円、繰延税金負債の総額は、174,738 百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、13,492 百万円です。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 158,077 百万円、価格変動準備金 63,472 百万円及び退職給付引当金 42,334 百万円です。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 154,657 百万円です。
なお、当連結会計年度における税効果会計適用の法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が平成 25 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までのものについては 33.28%、平成 27 年 4 月 1 日以降のものについては 30.73%です。税効果会計適用後の法人税等の負担率は 23.3%であり、法定実効税率 33.28%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額 Δ 14.9%です。

(平成24年度連結損益計算書注記)

1. 親会社の有価証券売却益の内訳は、国債等債券 15,757百万円、株式等 712百万円、外国証券 16,919百万円です。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 16百万円、株式等 5,355百万円、外国証券 4,708百万円です。
有価証券評価損の内訳は、株式等 13,318百万円です。
2. 親会社の売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入 61百万円、売却益 1,082百万円、評価損 13百万円です。
3. 親会社の金融派生商品費用には、評価損が 100,678百万円含まれております。
4. 親会社の退職給付費用の総額は、35,559百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。

イ 勤務費用	11,472 百万円
ロ 利息費用	6,284 百万円
ハ 期待運用収益	△658 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18,564 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△103 百万円
5. 親会社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	23,037 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	1,191 百万円
	計	24,228 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

(平成24年度連結包括利益計算書注記)

1. その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果の金額は、次のとおりです。

その他有価証券評価差額金：		
当期発生額		357,173 百万円
組替調整額		<u>△9,098 百万円</u>
	税効果調整前	348,075 百万円
	税効果額	<u>△106,965 百万円</u>
	その他有価証券評価差額金	<u>241,109 百万円</u>
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額		7 百万円
組替調整額		<u>△96 百万円</u>
	税効果調整前	△89 百万円
	税効果額	<u>29 百万円</u>
	繰延ヘッジ損益	<u>△59 百万円</u>
為替換算調整勘定：		
当期発生額		82 百万円
組替調整額		<u>－</u>
	税効果調整前	82 百万円
	税効果額	<u>－</u>
	為替換算調整勘定	<u>82 百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額		107 百万円
組替調整額		<u>7 百万円</u>
	持分法適用会社に対する持分相当額	<u>114 百万円</u>
	その他の包括利益合計	<u>241,247 百万円</u>

平成24年度 連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、現金及び無利息の預貯金です。
2. 資金（現金及び現金同等物）の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。

現金及び預貯金	233,076 百万円
有利息の預貯金	<u>△172,283 百万円</u>
資金（現金及び現金同等物）	<u>60,792 百万円</u>

h. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,298,816	2,586,196
基金等	813,398	904,238
価格変動準備金	161,461	206,574
危険準備金	267,467	284,002
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	3,523	2,735
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	139,690	452,958
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 96,001	△ 109,789
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	604,127	612,187
負債性資本調達手段等	345,500	206,500
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 24,442	△ 54,461
その他	84,090	81,250
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	639,284	612,901
保険リスク相当額 R_1	87,609	84,920
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	48,429	48,964
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	233,108	226,271
最低保証リスク相当額 R_7^*	89,052	63,755
資産運用リスク相当額 R_3	287,215	293,362
経営管理リスク相当額 R_4	14,908	14,345
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	719.1%	843.9%

※最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。

(注)上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

i. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(メディケア生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,493	16,961
資本金等	19,601	13,902
価格変動準備金	14	26
危険準備金	67	302
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	810	2,466
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	263
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	1,005	1,369
保険リスク相当額 R_1	1	1
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	46	262
予定利率リスク相当額 R_2	6	10
資産運用リスク相当額 R_3	967	1,285
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
経営管理リスク相当額 R_4	30	46
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	4,074.7%	2,477.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

j. セグメント情報

平成23年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び平成24年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。